

## Topics | トピックス

- ◆ 2023年度の年金額、新規裁定者は2.2%、既裁定者は1.9%の引上げ
- ◆ 2023年度の国民年金保険料の前納額について
- ◆ 第95回社会保障審議会年金数理部会を開催
- ◆ 日本年金機構、オンライン事業所年金情報サービスを開始
- ◆ 2022年11月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で77.8%

### ◆ 2023年度の年金額、新規裁定者は2.2%、既裁定者は1.9%の引上げ

総務省から2023年1月20日、「令和4年平均の全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)」が公表されたことを受けて、同日、厚生労働省は2023年度の年金額改定について公表した。

#### ●基本となる数値

- 名目手取り賃金変動率: 2.8% → 1.028  
(物価変動率)1.025 × (実質賃金変動率)1.003 × (可処分所得割合変化率)1.000 = 1.028
- 物価変動率: 2.5% → 1.025
- マクロ経済スライドによる調整:  $\Delta 0.6\%$  → 0.994
  - 2023年度のマクロ経済スライド調整率:  $\Delta 0.3\%$   
→ (公的年金被保険者総数変動率)1.000 × (平均余命伸び率)0.997 = 0.997
  - 2022年度からの繰り越し分:  $\Delta 0.2\%$  → 0.998
  - 2021年度からの繰り越し分:  $\Delta 0.1\%$  → 0.999

#### ●年金額改定率の改定

##### <年金額改定率の改定>

年金額の改定は、名目手取り賃金変動率が物価変動率を上回る場合、新規裁定者(67歳以下の人)の年金額は名目手取り賃金変動率を、既裁定者(68歳以上の人)の年金額は物価変動率を用いて改定することが法律で定められている。このため、2023年度の年金額は、新規裁定者は名目手取り賃金変動率(2.8%)を、既裁定者は物価変動率(2.5%)を用いて改定される。

また、2023年度のマクロ経済スライドによる調整( $\Delta 0.3\%$ )と、2021年度・2022年度を合計したマクロ経済スライドの未調整分による調整( $\Delta 0.3\%$ )が行われる。従って、2023年度の年金額の改定率は、新規裁定者は2.2%、既裁定者は1.9%となる。

2023年度主な年金の価格(本来水準の年金額)

◆国民年金

|             | 2022年度   |         | 2023年度   |         |          |         |
|-------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|             | 基本額      | 月額      | 新規裁定者    |         | 既裁定者     |         |
|             |          |         | 基本額      | 月額      | 基本額      | 月額      |
| 老齢基礎年金      | 777,800円 | 64,816円 | 795,000円 | 66,250円 | 792,600円 | 66,050円 |
| 1級障害基礎年金    | 972,250円 | 81,020円 | 993,750円 | 82,812円 | 990,750円 | 82,562円 |
| 第1子・第2子の加算額 | 223,800円 | 18,650円 | 228,700円 | 19,058円 |          |         |
| 第3子以降の加算額   | 74,600円  | 6,216円  | 76,200円  | 6,350円  |          |         |
| 老齢福祉年金      | 398,500円 | 33,208円 |          |         | 406,100円 | 33,841円 |
| 10年年金       | 472,440円 | 39,370円 |          |         | 481,620円 | 40,135円 |
| 5年年金        | 402,200円 | 33,516円 |          |         | 409,900円 | 34,158円 |

○配偶者に支給される遺族基礎年金(2023年度)

| 子の<br>人数 | 新規裁定者    |          |            |          | 既裁定者     |          |            |          |
|----------|----------|----------|------------|----------|----------|----------|------------|----------|
|          | 基本額      | 加算額      | 合計額        | 月額       | 基本額      | 加算額      | 合計額        | 月額       |
| 1人       | 795,000円 | 228,700円 | 1,023,700円 | 85,308円  | 792,600円 | 228,700円 | 1,021,300円 | 85,108円  |
| 2人       | 795,000円 | 457,400円 | 1,252,400円 | 104,366円 | 792,600円 | 457,400円 | 1,250,000円 | 104,166円 |
| 3人       | 795,000円 | 533,600円 | 1,328,600円 | 110,716円 | 792,600円 | 533,600円 | 1,326,200円 | 110,516円 |

○子に支給される遺族基礎年金(2023年度)

| 子の人数 | 基本額      | 加算額      | 合計額        | 1人の額     | 月額      |
|------|----------|----------|------------|----------|---------|
| 1人   | 795,000円 | 0円       | 795,000円   | 795,000円 | 66,250円 |
| 2人   | 795,000円 | 228,700円 | 1,023,700円 | 511,850円 | 42,654円 |
| 3人   | 795,000円 | 304,900円 | 1,099,900円 | 366,633円 | 30,552円 |

◆厚生年金

|                          | 2022年度     |         | 2023年度     |         |            |         |
|--------------------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|
|                          | 基本額        | 月額      | 新規裁定者      |         | 既裁定者       |         |
|                          |            |         | 基本額        | 月額      | 基本額        | 月額      |
| 3級障害厚生年金の最低保障            | 583,400円   | 48,616円 | 596,300円   | 49,691円 | 594,500円   | 49,541円 |
| 障害手当金の最低保障額              | 1,166,800円 | 97,233円 | 1,192,600円 | 99,383円 | 1,189,000円 | 99,083円 |
| 配偶者加給年金額228,700円に対する特別加算 |            |         |            |         | 合計額        | 月額      |
| 1934.4.2～1940.4.1        | 33,100円    | 2,758円  | 33,800円    | 2,816円  | 262,500円   | 21,875円 |
| 1940.4.2～1941.4.1        | 66,000円    | 5,500円  | 67,500円    | 5,625円  | 296,200円   | 24,683円 |
| 1941.4.2～1942.4.1        | 99,100円    | 8,258円  | 101,300円   | 8,441円  | 330,000円   | 27,500円 |
| 1942.4.2～1943.4.1        | 132,100円   | 11,008円 | 135,000円   | 11,250円 | 363,700円   | 30,308円 |
| 1943.4.2～                | 165,100円   | 13,758円 | 168,800円   | 13,758円 | 397,500円   | 33,125円 |
| 遺族年金の寡婦加算額               |            |         |            |         |            |         |
| 子1人                      | 149,100円   | 12,425円 | 152,400円   | 12,750円 |            |         |
| 子2人以上                    | 261,100円   | 21,758円 | 266,800円   | 22,325円 |            |         |

○その他

|                 | 2022年度 | 2023年度   |
|-----------------|--------|----------|
| 特老厚・定額単価(新規裁定者) | 1,621円 | 1,657円   |
| ( )は既裁定者        |        | (1,652円) |
| 旧厚年・老齢年金定額単価    | 3,041円 | 3,099円   |
| 旧国年・老齢年金定額単価    | 2,491円 | 2,539円   |
| 旧国年・老年期間短縮加算単価  | 964円   | 983円     |
| 旧国年・老年特例支給単価    | 3,737円 | 3,808円   |

●国民年金保険料について

国民年金の保険料は、2004(平成16)年の年金制度改正により、毎年段階的に引き上げられてきたが、2017年度に上限(2004(平成16)年度水準で16,900円)に達したため引上げが完了した。その上で、2019年4月から、国民年金第1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が施行されたことに伴い、2004(平成16)年度水準で、国民年金保険料は月額100円引き上げら17,000円となった。実際の保険料額は、2004(平成16)年度水準を維持するため、国民年金法の規定により、名目賃金の変動に応じて毎年度改定され、2023年度・2024年度の保険料額は表1となる。

<表1> 国民年金保険料の額

|                                  | 2023年度                                | 2024年度         |
|----------------------------------|---------------------------------------|----------------|
| 法律に規定された保険料額<br>(2004(平成16)年度水準) | 17,000円                               | 17,000円        |
| 実際の保険料額<br>(前年度の保険料額との比較)        | 16,520円<br>(2022年度は16,590円だったため、△70円) | 16,980円(+460円) |

## ●在職老齢年金について

在職老齢年金は、賃金(賞与込み月収)と年金の合計額が、支給停止調整額を上回る場合には、賃金の増加2に対し年金額を1支給停止することとなっている。2023年度の支給停止調整額は名目賃金の変動に応じて改定され、2023年度は表2のとおり。

<表2> 在職老齢年金の支給停止調整額

|         | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|--------|--------|
| 支給停止調整額 | 47万円   | 48万円   |

## ◆2023年度の国民年金保険料の前納額について

厚生労働省は1月20日、2024年度の国民年金の保険料額を公表し、同日、2023年度における前納額を公表した。国民年金の保険料は、一定期間の保険料をまとめて前納することで、保険料が割引になる。2023年度の前納額は表3のとおり。

<表3> 2023年度の国民年金保険料の前納額

|          | 対象となる保険料                                     | 口座振替     | 現金納付     |
|----------|----------------------------------------------|----------|----------|
| 6カ月前納の場合 | 2023年4月～2023年9月分<br>または<br>2023年10月～2024年3月分 | 97,990円  | 98,310円  |
| 1年前納の場合  | 2023年4月～2024年3月分                             | 194,091円 | 194,720円 |
| 2年前納の場合  | 2023年4月～2025年3月分                             | 385,900円 | 387,170円 |

## ◆第95回社会保障審議会年金数理部会を開催

厚生労働省は2023年1月11日、第95回社会保障審議会年金数理部会を開催した。部会長は翁 百合(おきなゆり)(株)日本総合研究所理事長、部会長代理は野呂順一(のろじゅんいち)元ニッセイ基礎研究所代表取締役会長。議事は、(1)2021(令和3)年度財政状況について－国家公務員共済組合－、(2)2021(令和3)年度財政状況について－地方公務員共済組合－、(3)2021(令和3)年度財政状況について－私立学校教職員共済制度－、(4)その他。当部会では、2022年12月26日に行われた第94回年金数理部会で報告された各財政状況の第1回目の報告が行われた。

## (1)2021(令和3)年度財政状況について－国家公務員共済組合－

### 【収支状況】＊2021年度

2021年度の収支状況は、収入総額3兆2,337億円、支出総額2兆9,462億円で、プラス2,875億円の収支残となった。前年度と比較すると、385億円(15.5%)の増加となった。

また、年度末積立金は6兆7,130億円、積立金運用利回りは6.40%であった(いずれも簿価ベース。表4)。

### 【給付状況】＊2022年3月末現在

受給権者※は、老齢・退職相当、通老・通退相当・25年未満、障害年金、遺族年金、その他を合計して132万100人(対前年度比プラス8,200人)、年金総額は1兆4,721.2億円(対前年度比マイナス314.3億円)であった。うち、全額支給は人員数105万7,400人、年金総額1兆1,951.2億円、一部支給は人員数22万2,700人、年金総額1兆1,951.2億円、全額停止は人員数4万人、年金総額356.6億円であった。被用者年金一元化後に受給権が発生した受給権者で繰上げ支給の対象は6,800人、繰下げ支給の対象は3,700人であった。

また、老齢・退職年金受給権者の平均年金月額128,697円、平均加入期間は434月であった。年齢構成は70～75歳が14万6,700人で最も多く、全体の23.0%を占める(いずれも簿価ベース。表5)。

※受給権者は、共済年金受給権者(被用者年金一元化前に受給権が発生した受給権者)、厚生年金受給権者(被用者年金一元化後に受給権が発生した受給権者)を含む。

### 【被保険者状況】＊2022年3月末現在

被保険者数は108万6,000人(男性77万8,000人、女性30万8,000人)で、平均年齢は42.0歳(男性42.2歳、女性38.9歳)、標準報酬月額の平均は415,280円(男性437,147円、女性360,041円)であった。被保険者の年齢分布は男性・女性ともに45～50歳が最も多かった(男性16.4%、女性14.0%)。標準報酬月額等級の分布は、男性が65万円(10.3%)、女性が41万円(7.6%)で最も多かった(表6)。

### 【積立金の運用状況について】＊2021年度

流動資産6,959億円、固定資産6兆3,608億円、流動負債等マイナス3,436億円で、合計6兆7,130億円となった。運用利回りは6.40%。資産の内訳は国内債券28.2%、国内株式22.3%、外国債券27.3%、外国株式17.0%、短期資産5.2%となった(いずれも簿価ベース。表7)。

## (2)2021(令和3)年度財政状況について－地方公務員共済組合－

### 【収支状況】＊2021年度

2021年度の収支状況は、収入総額9兆3,678億円、支出総額8兆5,708億円で、プラス7,969億円の収支残となった。前年度と比較すると、2,802億円(54.2%)の増加となった。

また、年度末積立金は20兆4,284億円、積立金運用利回りは6.30%であった(いずれも簿価ベース。表4)。

### 【給付状況】＊2022年3月末現在

受給権者※は、老齢・退職相当、通老・通退相当・25年未満、障害年金、遺族年金、その他を合計して323万7,000人(対前年度比プラス5万4,000人)、年金総額は4兆4,486億円(対前年度比マイナス168億円)であった。うち、全額支給は人員数261万1,000人、年金総額1兆1,951.2億円、一部支給は人員数24万4,000人、年金総額3,571億円、全額停止は人員数7万9,000人、年金総額1,121億円であった。被用者年金一元化後に受給権が発生した受給権者で繰上げ支給の対象は1万2,000人、繰下げ支給の対象は6,000人であった。

また、老齢・退職年金受給権者の平均年金月額は133,362円、平均加入期間は432月であった。年齢構成は70～75歳が31万6,000人で最も多く、全体の25.07%を占める(いずれも簿価ベース。表5)。

※受給権者は、共済年金受給権者(被用者年金一元化前に受給権が発生した受給権者)、厚生年金受給権者(被用者年金一元化後に受給権が発生した受給権者)を含む。

## 【被保険者状況】 ＊2022年3月末現在

被保険者数は303万7,000人(男性173万6,000人、女性130万1,000人)で、平均年齢は42.6歳(男性43.6歳、女性41.8歳)、標準報酬月額平均は404,211円(男性429,956円、女性369,842円)であった。被保険者の年齢分布は、男性55～60歳(13.5%)、女性45～50歳(13.4%)が最も多かった。標準報酬月額等級の分布は、男性が47万円(10.87%)、女性が44万円(11.33%)で最も多かった(表6)。

## 【積立金の運用状況について】 ＊2021年度

流動資産22,684億円、固定資産181,695億円、流動負債等95億円で、合計204,284億円となった。運用利回りは6.30%。資産の内訳は国内債券26.3%、国内株式23.7%、外国債券27.8%、外国株式17.2%、短期資産5.0%となった(いずれも簿価ベース。表7)。

**(3)2021(令和3)年度財政状況について－私立学校教職員共済制度－**

## 【収支状況】 ＊2021年度

2021年度の収支状況は、収入総額1兆809億円、支出総額9,349億円で、プラス1,460億円の収支残となった。前年度と比較すると、118億円(7.5%)の減少となった。

また、年度末積立金は2兆4,293億円、積立金運用利回りは4.00%であった(いずれも簿価ベース。表4)。

## 【給付状況】 ＊2022年3月末現在

受給権者<sup>※</sup>は、老齢・退職相当、通老・通退相当・25年未満、障害年金、遺族年金、その他を合計して59万8,300人(対前年度比プラス2万5,600人)、年金総額は2,814.0億円(対前年度比プラス43.6億円)であった。うち、全額支給は

人員数45万1,000人、年金総額1兆1,951.2億円、一部支給は人員数12万5,700人、年金総額721.2億円、全額停止は人員数2万1,500人、年金総額124.9億円であった。被用者年金一元化後に受給権が発生した受給権者で繰上げ支給の対象は2,900人、繰下げ支給の対象は5,200人であった。

また、老齢・退職年金受給権者の平均年金月額133,664円、平均加入期間は407月であった。年齢構成は70～75歳が3万8,500人で最も多く、全体の27.2%を占める(いずれも簿価ベース。表5)。

※受給権者は、共済年金受給権者(被用者年金一元化前に受給権が発生した受給権者)、厚生年金受給権者(被用者年金一元化後に受給権が発生した受給権者)を含む。

## 【被保険者状況】 ＊2022年3月末現在

被保険者数は57万9,800人(男性23万6,700人、女性34万3,000人)で、平均年齢は43.0歳(男性47.1歳、女性34.0歳)、標準報酬月額平均は367,258円(男性446,559円、女性313,549円)であった。被保険者の年齢分布は、男性60～65歳(12.9%)、女性25～30歳(17.1%)が最も多かった。標準報酬月額等級の分布は、男性が65万円(18.77%)、女性が22万円(9.51%)で最も多かった(表6)。

## 【積立金の運用状況について】 ＊2021年度

流動資産2,442億円、固定資産2兆1,860億円、流動負債等マイナス9億円で、合計2兆4,293億円となった。運用利回りは4.00%。資産の内訳は国内債券21.6%、国内株式22.9%、外国債券26.1%、外国株式19.3%、短期資産10.0%となった(いずれも簿価ベース。表7)。



&lt;表4&gt; 厚生年金保険経理(単位:億円)

|          |           | 国家公務員共済組合 |       | 地方公務員共済組合 |       | 私立学校教職員共済制度 |        |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|
|          |           | 2021年度    | 対前年度比 | 2021年度    | 対前年度比 | 2021年度      | 対前年度比  |
| 収<br>入   | 収入総額      | 32,337    | 274   | 93,678    | 5,107 | 10,809      | 271    |
|          | 保険料       | 12,918    | 69    | 34,575    | 22    | 4,967       | 179    |
|          | 国庫・公経済負担  | 3,001     | 56    | 7,699     | 15    | 1,358       | 18     |
|          | 追加費用      | 1,323     | △222  | 3,086     | △174  | —           | —      |
|          | 運用収入      | 4,039     | 255   | 12,485    | 3,069 | 917         | △45    |
|          | 基礎年金交付金   | 272       | △76   | 544       | △127  | 20          | 6      |
|          | 厚生年金交付金   | 10,756    | 195   | 35,106    | 2,669 | 3,152       | 120    |
|          | 財政調整拠入金収入 | —         | —     | 161       | △370  | —           | —      |
|          | その他       | 27        | △1    | 23        | 3     | 394         | 6      |
| 支<br>出   | 支出総額      | 29,462    | △111  | 85,709    | 2,305 | 9,349       | 300    |
|          | 給付費       | 12,472    | △177  | 37,367    | △86   | 2,972       | 55     |
|          | 基礎年金拠出金   | 5,873     | 123   | 15,484    | 398   | 2,682       | 39     |
|          | 厚生年金拠出金   | 10,906    | 304   | 23,742    | 2,048 | 3,669       | 297    |
|          | 財政調整拠出金   | 161       | △307  | —         | —     | —           | —      |
|          | その他       | 51        | 8     | 116       | △55   | 27          | △2     |
| 収支残      |           | 2,875     | 385   | 7,969     | 2,802 | 1,460       | △118   |
| 年度末積立金   |           | 67,130    | 2,875 | 204,284   | 7,969 | 24,293      | 1,460  |
| 積立金運用利回り |           | 6.40%     | 0.15P | 6.30%     | 1.37P | 4.00%       | △0.52P |

&lt;表5&gt; 受給権者数の状況

|           |               | 国家公務員共済組合 |        | 地方公務員共済組合 |        | 私立学校教職員共済制度 |        |
|-----------|---------------|-----------|--------|-----------|--------|-------------|--------|
|           |               | 2021年度    | 対前年度比  | 2021年度    | 対前年度比  | 2021年度      | 対前年度比  |
| 受給権者数(千人) | 計             | 1320.1    | 8.2    | 2,378     | 54     | 598.3       | 25.6   |
|           | 老 齢・退 年 相 当   | 637.9     | △4.9   | 2,086     | 25     | 141.2       | 2.2    |
|           | 通老・通退相当・25年未満 | 319.3     | 14.3   | 418       | 28     | 365.4       | 20.7   |
|           | 障害年金          | 21.1      | 0.3    | 57        | 0.5    | 5.2         | 0.2    |
|           | 遺族年金          | 341.9     | △1.4   | 676       | 0.1    | 86.5        | 2.5    |
|           | その他           | 0.1       | △0.0   | —         | —      | —           | —      |
| 年金総額(億円)  | 計             | 14,721.2  | △314.3 | 44,486    | △168   | 3660.1      | 43.6   |
|           | 老 齢・退 年 相 当   | 9,850.9   | △231.0 | 33,376    | △96    | 2,264.9     | 9.7    |
|           | 通老・通退相当・25年未満 | 513.4     | 22.5   | 958       | 41     | 740.8       | 21.8   |
|           | 障害年金          | 201.2     | △0.7   | 635       | △6     | 49.3        | 1.2    |
|           | 遺族年金          | 4,154.6   | △105.0 | 9,518     | △108   | 605.0       | 11.0   |
|           | その他           | 1.1       | △0.2   | —         | —      | —           | —      |
| 全額支給      | 人員数(千人)       | 1,057.4   | △4.8   | 2,611     | 32     | 451.1       | 19.4   |
|           | 年金総額(億円)      | 11,951.2  | △394.7 | 35,93     | △352   | 2,814.0     | 24.3   |
| 一部支給      | 人員数(千人)       | 222.7     | 10.4   | 489       | 19     | 125.7       | 5.3    |
|           | 年金総額(億円)      | 2,413.4   | 62.6   | 6,850     | 175    | 721.2       | 15.3   |
| 全額停止      | 人員数(千人)       | 40.0      | 2.6    | 137       | 3      | 21.5        | 0.9    |
|           | 年金総額(億円)      | 356.6     | 17.9   | 1,705     | 9      | 124.9       | 4.0    |
| 繰上げ支給(千人) |               | 6.8       | 1.3    | 12        | 2      | 2.9         | 0.4    |
| 繰下げ支給(千人) |               | 3.7       | 1.7    | 6         | 2      | 5.2         | 2.1    |
| 平均年金月額(円) |               | 128,697   | △2,007 | 133,362   | △2,013 | 133,664     | △1,547 |
| 平均加入期間(月) |               | 433       | 1      | 432       | 1      | 407         | 2      |
| 平均年齢(歳)   |               | 76.9      | —      | 75.37     | —      | 75.7        | —      |

&lt;表6&gt; 被保険者の状況

|              |  | 国家公務員共済組合 |       | 地方公務員共済組合 |        | 私立学校教職員共済制度 |       |
|--------------|--|-----------|-------|-----------|--------|-------------|-------|
|              |  | 2021年度    | 対前年度比 | 2021年度    | 対前年度比  | 2021年度      | 対前年度比 |
| 被保険者数(千人)    |  | 1,086     | 2     | 3,037     | 38     | 586.4       | 6.6   |
| 男性(千人)       |  | 778       | △5    | 1,736     | △4     | 236.8       | 0.03  |
| 女性(千人)       |  | 308       | 7     | 1,301     | 42     | 349.6       | 6.6   |
| 被保険者の年齢(歳)   |  | 42.0      | 0.1   | 42.8      | 0.1    | 43.0        | 0.2   |
| 男性(歳)        |  | 43.2      | 0.1   | 43.6      | 0.0    | 47.1        | 0.1   |
| 女性(歳)        |  | 38.9      | 0.1   | 41.8      | 0.2    | 40.2        | 0.3   |
| 標準報酬月額の平均(円) |  | 415,280   | 1,071 | 404,211   | △63    | 367,258     | 2,956 |
| 男性(円)        |  | 437,147   | 919   | 429,956   | 1,728  | 446,559     | 3,215 |
| 女性(円)        |  | 360,041   | 3,154 | 369,842   | △1,310 | 313,549     | 3,802 |



&lt;表7&gt; 積立金の運用状況(厚生年金保険経理)

|                 | 国家公務員共済組合 |        | 地方公務員共済組合 |         | 私立学校教職員共済制度 |        |
|-----------------|-----------|--------|-----------|---------|-------------|--------|
|                 | 簿価ベース     | 時価ベース  | 簿価ベース     | 時価ベース   | 簿価ベース       | 時価ベース  |
| 流動資産(億円)        | 6,959     | 6,959  | 22,684    | 22,684  | 2,442       | 2,442  |
| 現金・預金           | 3,376     | 3,376  | 9,284     | 9,284   | 2,014       | 2,014  |
| 未収収益・未収金等       | 3,582     | 3,582  | 13,400    | 13,400  | 428         | 428    |
| 固定資産(億円)        | 63,608    | 79,524 | 181,695   | 226,916 | 21,860      | 28,223 |
| 預託金             | 16,140    | 16,140 | —         | —       | —           | —      |
| 有価証券等           | 47,467    | 63,407 | 181,695   | 226,916 | 21,038      | 27,402 |
| 不動産             | —         | —      | —         | —       | —           | —      |
| 貸付金             | —         | —      | —         | —       | —           | —      |
| 流動負債等(億円)       | △3,436    | △3,436 | 95        | 95      | △9          | △9     |
| 合計(年度末積立金額)(億円) | 67,130    | 83,169 | 204,284   | 249,506 | 24,293      | 30,656 |
| 運用利回り           | 6.40%     | 6.40%  | 6.30%     | 5.19%   | 4.00%       | 5.70%  |
| 資産区分別の内訳(%)     |           |        |           |         |             |        |
| 国内債券            | 28.2      | 23.4   | 26.3      | 21.6    | 21.6        | 17.5   |
| 国内株式            | 22.3      | 23.7   | 23.7      | 24.9    | 22.9        | 23.8   |
| 外国債券            | 27.3      | 22.5   | 27.8      | 23.5    | 26.1        | 21.9   |
| 外国株式            | 17.0      | 26.1   | 17.2      | 25.9    | 19.3        | 28.9   |
| 不動産             | —         | —      | —         | —       | —           | —      |
| 短期資産            | 5.2       | 4.2    | 5.0       | 4.1     | 10.0        | 7.9    |

## ◆日本年金機構、オンライン事業所年金情報サービスを開始

日本年金機構は、2023年1月10日から、事業所の人を対象に、社会保険料額情報・保険料増減内訳書・算出内訳書・被保険者データ・決定通知書等の電子データをe-Govのマイページで受け取れるサービスを開始した。

### 【このサービスを利用することのメリット】

#### (1)紙の通知書よりも早く受取り・確認が可能

納入告知書等の到着前に毎月の社会保険料額を確認できるなど、これまでよりも早く各種情報・通知書の受取りと確認ができる。

#### (2)定期的に受け取りが可能

一度申込みを行えば、定期的に受け取ることができ、これまでのように随時、電話等で連絡をする必要がなくなる。

#### (3)データの活用が可能

社内システムで取り込み、自社で保有するデータとの突合等、業務の効率化を図ることができる。

### 【電子データで受け取れる各種情報・通知書】

- ・社会保険料額情報
- ・保険料増減内訳書
- ・基本保険料算出内訳書
- ・賞与保険料算出内訳書
- ・被保険者データ
- ・決定通知書

## 【サービスの利用方法】

- ① GビズIDを取得する
- ② e-Govのマイページにログインする
- ③ 利用申込みを行う
- ④ 受け取った電子データ

## ◆ 2022年11月末現在の国民年金の月次保険料納付率は3年経過納付率で77.87%

厚生労働省は2023年1月27日、2022年11月末現在の国民年金保険料の納付率を公表した。

## 【2019年11月分の納付率】(3年経過納付率)

対前年同期比0.5ポイント増の77.8%であった。3年経過納付率は最終的な納付率の状況を示すものとなっている。納付対象月数は828万月で、納付月数は644万月。

## 【2020年11月分の納付率】(2年経過納付率)

対前年同期比4.7ポイント増の80.4%であった。納付対象月数は787万月で、納付月数は633万月。

## 【2021年11月分の納付率】(1年経過納付率)

1年経過納付率は78.7%であった。納付対象月数は787万月で、納付月数は619万月。

なお、都道府県別に見ると、1年経過納付率・2年経過納付率・3年経過納付率ともに最も高いのは島根県で、3年経過納付率は88.7%となっている。